

## 平成 20 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 10 月 29 日

会社名 オリエント時計株式会社  
コード番号 7764

上場取引所等 GR  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡邊 淳

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成 19 年 10 月 29 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 19 年 9 月中間期の業績(平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	14,373	( 21.2 )	253	( 103.1 )	258	( 109.0 )
18 年 9 月中間期	11,858	( 37.9 )	124	( 10.5 )	123	( 15.6 )
19 年 3 月期	23,415		183		197	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	156	( 132.5 )	4.94	
18 年 9 月中間期	67	( 90.8 )	2.12	
19 年 3 月期	142		4.50	

(注) 期中平均株式数 19 年 9 月中間期 31,756,297 株 18 年 9 月中間期 31,756,979 株 19 年 3 月期 31,756,893 株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	10,120	2,480	24.5	78.12
18 年 9 月中間期	11,157	2,239	20.1	70.53
19 年 3 月期	10,283	2,315	22.5	72.90

(注) 期末発行済株式数 19 年 9 月中間期 31,756,174 株 18 年 9 月中間期 31,756,979 株 19 年 3 月期 31,756,514 株  
期末自己株式数 19 年 9 月中間期 23,826 株 18 年 9 月中間期 23,021 株 19 年 3 月期 23,486 株

### 2. 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,500	260	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 03 銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)			年間
	中間期末	期末	その他	
19 年 3 月期	-	-	-	-
20 年 3 月期(実績)	-	-	-	-
20 年 3 月期(予想)	-	-	-	-

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,761,176		1,269,841		1,935,106	
受取手形	1,216,635		114,162		854,823	
売掛金	2,727,562		2,930,540		2,171,440	
たな卸資産	1,692,967		1,952,818		1,703,469	
繰延税金資産	130,465		104,614		122,018	
短期貸付金	639,720		591,804		584,630	
未収入金	188,760		346,068		201,893	
その他	122,677		168,807		95,627	
貸倒引当金	1,638		760		1,083	
流動資産合計	8,478,324	76.0	7,477,894	73.9	7,667,923	74.6
固定資産						
有形固定資産	178,417		188,750		188,718	
無形固定資産	27,562		127,127		66,955	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,314,381		1,298,041		1,283,392	
長期貸付金	890,150		748,346		791,500	
繰延税金資産	217,724		222,286		236,088	
その他	203,636		75,126		65,653	
貸倒引当金	152,847		16,852		16,752	
投資その他の資産合計	2,473,044		2,326,947		2,359,881	
固定資産合計	2,679,023	24.0	2,642,824	26.1	2,615,554	25.4
資産合計	11,157,347	100.0	10,120,718	100.0	10,283,477	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
流動負債								
買掛金	4,724,264		2,467,931		3,058,453			
短期借入金	1,500,000		1,437,500		1,000,000			
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		875,000		875,000			
賞与引当金	79,823		72,860		73,603			
製品保証引当金	65,224		66,054		66,988			
その他	420,170		636,584		353,946			
流動負債合計	7,289,481	65.3	5,555,929	54.9	5,427,990	52.8		
固定負債								
長期借入金	750,000		1,187,500		1,625,000			
退職給付引当金	878,141		896,575		915,287			
固定負債合計	1,628,141	14.6	2,084,075	20.6	2,540,287	24.7		
負債合計	8,917,622	79.9	7,640,004	75.5	7,968,277	77.5		
( 純 資 産 の 部 )								
株主資本								
資本金	1,937,000	17.3	1,937,000	19.1	1,937,000	18.8		
資本剰余金								
資本準備金	1,324,200		1,324,200		1,324,200			
資本剰余金合計	1,324,200	11.9	1,324,200	13.1	1,324,200	12.9		
利益剰余金								
利益準備金	243,351		243,351		243,351			
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	1,302,360		1,070,208		1,227,066			
利益剰余金合計	1,059,009	9.5	826,857	8.2	983,715	9.6		
自己株式	1,989	0.0	2,055	0.0	2,030	0.0		
株主資本合計	2,200,202	19.7	2,432,288	24.0	2,275,455	22.1		
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	39,523	0.4	48,426	0.5	39,745	0.4		
評価・換算差額等合計	39,523	0.4	48,426	0.5	39,745	0.4		
純資産合計	2,239,725	20.1	2,480,714	24.5	2,315,200	22.5		
負債及び純資産合計	11,157,347	100.0	10,120,718	100.0	10,283,477	100.0		

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円未満四捨五入 )

科 目	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	11,858,559	100.0	14,373,882	100.0	23,415,492	100.0
売上原価	10,626,813	89.6	13,008,394	90.5	20,938,399	89.4
売上総利益	1,231,746	10.4	1,365,488	9.5	2,477,093	10.6
販売費及び一般管理費	1,106,958	9.3	1,112,075	7.7	2,293,829	9.8
営業利益	124,788	1.1	253,413	1.8	183,264	0.8
営業外収益	49,157	0.4	73,432	0.5	114,210	0.5
営業外費用	50,169	0.5	68,177	0.5	100,309	0.5
経常利益	123,776	1.0	258,668	1.8	197,165	0.8
特別利益	6,891	0.1	588	0.0	19,055	0.1
特別損失	204	0.0	17,372	0.1	812	0.0
税引前中間(当期)純利益	130,463	1.1	241,884	1.7	215,408	0.9
法人税、住民税及び事業税	37,709	0.3	59,787	0.4	57,378	0.2
法人税等調整額	25,293	0.2	25,238	0.2	15,275	0.1
中間(当期)純利益	67,461	0.6	156,859	1.1	142,755	0.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円未満四捨五入)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利 益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,369,821	1,126,470	1,989	2,132,741
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					67,461	67,461		67,461
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	67,461	67,461	-	67,461
平成18年9月30日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,302,360	1,059,009	1,989	2,200,202

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	50,421	50,421	2,183,162
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			67,461
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	10,898	10,898	10,898
中間会計期間中の変動額合計	10,898	10,898	56,563
平成18年9月30日 残高	39,523	39,523	2,239,725

(単位：千円未満四捨五入)

当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利 益 準備金	その他利益 剰余金			
					繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,227,066	983,715	2,030	2,275,455
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					156,859	156,859		156,859
自己株式の取得							25	25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	156,859	156,859	25	156,834
平成19年9月30日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,070,208	826,857	2,055	2,432,288

当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	39,745	39,745	2,315,200
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			156,859
自己株式の取得			25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,681	8,681	8,681
中間会計期間中の変動額合計	8,681	8,681	165,515
平成19年9月30日 残高	48,426	48,426	2,480,714

(単位：千円未満四捨五入)

前事業年度の 株主資本等変動計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利 益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,369,821	1,126,470	1,989	2,132,741
事業年度中の変動額								
当期純利益					142,755	142,755		142,755
自己株式の取得							41	41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	142,755	142,755	41	142,714
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,227,066	983,715	2,030	2,275,455

前事業年度の 株主資本等変動計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	50,421	50,421	2,183,162
事業年度中の変動額			
当期純利益			142,755
自己株式の取得			41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,676	10,676	10,676
事業年度中の変動額合計	10,676	10,676	132,038
平成19年3月31日 残高	39,745	39,745	2,315,200

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47 年 構築物 10~15 年 機械及び装置 8~10 年 工具・器具・備品 2~20 年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47 年 構築物 10~15 年 機械及び装置 8~10 年 工具・器具・備品 2~10 年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47 年 構築物 10~15 年 機械及び装置 8~10 年 工具・器具・備品 2~20 年</p>



<p>前中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>( 2 ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>( 1 ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>( 2 ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>( 3 ) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>( 4 ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>( 1 ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p>	<p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>( 1 ) 貸倒引当金 同左</p> <p>( 2 ) 賞与引当金 同左</p> <p>( 3 ) 製品保証引当金 同左</p> <p>( 4 ) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>( 1 ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入債務</p>	<p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>( 1 ) 貸倒引当金 同左</p> <p>( 2 ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>( 3 ) 製品保証引当金 同左</p> <p>( 4 ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>( 1 ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入債務</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建金 銭債権にヘッジ対象を限定し、実需 の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のリスク に関する条件が同一であるため、ヘ ッジ有効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜 方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結 納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、為替リスクの 低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ 対象を限定し、実需の範囲内でヘッジ を行っております。</p> <p>金利関連については、借入債務の 金利変動によるリスクを低減する目 的で、対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連については、ヘッジ手段 とヘッジ対象のリスクに関する条件 が同一であるため、また、金利関連 については、金利スワップの特例処 理の要件を満たしているため、ヘッ ジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、為替リスクの 低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ 対象を限定し、実需の範囲内でヘッジ を行っております。</p> <p>金利関連については、借入債務の 金利変動によるリスクを低減する目 的で、対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連については、ヘッジ手段 とヘッジ対象のリスクに関する条件 が同一であるため、また、金利関連 については、金利スワップの特例処 理の要件を満たしているため、ヘッ ジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,239,725 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,315,200 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 702,704 千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 592 千円 計 592 千円</p> <p>3. 受取手形割引高は 15,651 千円であります。(内輸出手形割引高は 15,651 千円であります。)</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,048 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 757,071 千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 582 千円 計 582 千円</p> <p>3. 受取手形割引高は 10,661 千円あります。(内輸出手形割引高は 10,661 千円あります。)</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,410 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 729,512 千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 591 千円 計 591 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 16,187 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 20,970 千円	受取利息 17,791 千円	受取利息 39,697 千円
受取配当金 1,713 千円	受取配当金 18,689 千円	受取配当金 2,131 千円
ロイヤリティー収入 24,153 千円	ロイヤリティー収入 35,394 千円	ロイヤリティー収入 68,633 千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 22,867 千円	支払利息 33,644 千円	支払利息 45,825 千円
手形売却損 14,927 千円	手形売却損 7,492 千円	手形売却損 30,368 千円
為替差損 8,026 千円	為替差損 23,170 千円	為替差損 16,078 千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 6,839 千円	貸倒引当金戻入益 588 千円	投資有価証券売却益 12,074 千円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 204 千円	割増退職金 13,922 千円	固定資産除却損 812 千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 19,713 千円	有形固定資産 27,559 千円	有形固定資産 48,113 千円
無形固定資産 3,695 千円	無形固定資産 3,123 千円	無形固定資産 6,646 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	23,021 株	-	-	23,021 株
合計	23,021 株	-	-	23,021 株

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	23,486 株	340 株	-	23,826 株
合計	23,486 株	340 株	-	23,826 株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	23,021 株	465 株	-	23,486 株
合計	23,021 株	465 株	-	23,486 株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## リース取引

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置		
取得価額相当額 7,919 千円		
減価償却累計額相当額 6,929 千円		
中間期末残高相当額 990 千円		
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 4,693 千円	取得価額相当額 31,587 千円	取得価額相当額 4,694 千円
減価償却累計額相当額 2,444 千円	減価償却累計額相当額 6,064 千円	減価償却累計額相当額 3,032 千円
中間期末残高相当額 2,249 千円	中間期末残高相当額 25,523 千円	期末残高相当額 1,662 千円
ソフトウェア		ソフトウェア
取得価額相当額 3,420 千円		取得価額相当額 3,420 千円
減価償却累計額相当額 2,850 千円		減価償却累計額相当額 3,277 千円
中間期末残高相当額 570 千円		期末残高相当額 143 千円
合 計	合 計	合 計
取得価額相当額 16,032 千円	取得価額相当額 31,587 千円	取得価額相当額 8,114 千円
減価償却累計額相当額 12,223 千円	減価償却累計額相当額 6,064 千円	減価償却累計額相当額 6,309 千円
中間期末残高相当額 3,809 千円	中間期末残高相当額 25,523 千円	期末残高相当額 1,805 千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年内 2,781 千円	1 年内 6,451 千円	1 年内 1,342 千円
1 年超 1,105 千円	1 年超 19,222 千円	1 年超 504 千円
合 計 3,886 千円	合 計 25,673 千円	合 計 1,846 千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 2,400 千円	支払リース料 3,340 千円	支払リース料 4,465 千円
減価償却費相当額 2,316 千円	減価償却費相当額 3,175 千円	減価償却費相当額 4,320 千円
支払利息相当額 40 千円	支払利息相当額 274 千円	支払利息相当額 64 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左

## 有価証券

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）、当中間会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）及び前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。